

ドイツと三国軍事同盟

ヨースト・デュルファー

ドイツと日本はともに大規模な戦争を起こす意図を持っており、第2次世界大戦を引き起こした。しかし、両国は1936年以来特別な同盟国であったにもかかわらず、この戦争を基本的には個別に引き起こし個別に戦った¹。

安定または現状維持を指向する列強の世界秩序に対するドイツ、イタリア、および日本の拡張主義的計画は、1930年代から1940年代の初期にかけての国際的世界体制の条件においては一種の危険要因を意味した。3国がそれぞれの拡張主義的計画、後には戦時戦略を、ファシスト共通の計画として調整したならば、世界に挑戦できる可能性があった。少なくともイギリス当局は1930年代初期以来それを恐れており、帝国防衛委員会のある小委員会では、日本が英帝国にとっての目前の敵であるとしており、一方ドイツはモーリス・ハンキー卿が言ったように「最終的仮想敵国」と見なされていた²。

結局、この種の恐怖が実質を伴わずに存続していたのだ。3国間の包括的の同盟が締結されたことはなく、暗黙のうちに実行されたこともなかった。1936年の日独防共協定は、1年後にイタリアも参加したのだが、相互支援の秘密条項が入っていたとはいえ主としてイデオロギー面の道具であった。その影響のひとつはまさにその示威的な性格から来るもので、現状維持派の列強に警告を与え、結束させるということであった。これはまさに、イタリア外相チアーノが1938年10月に発言した懸念のとおりであった。合理的な戦略のための手順は明白である。共通の断固とした攻撃的なまとまりを装ったり見せたりする際にはやり過ぎないようにしつつ、それでもやはり可能な限りの団結力を示して民主主義国を脅えさせるというものだ。したがって、その過程には理解と誤解という大きな問題が伴った。

¹ ドイツ側について依然として無視できないのは、Bernd Martin, *Deutschland und Japan im Zweiten Weltkrieg, 1940-1945*, Göttingen 1969 (reprint Hamburg 2001)および同著者によるその後の多くの著作である。Christian W. Spang/ Rolf-Harald Wippich (ed.), *Japanese-German Relations, 1895-1945. War, Diplomacy and Public Opinion*, Milton Park/New York 2006 および Kudo Akira, Tajima Nobuo, Erich Pauer (ed.), *Japan and Germany. Two Latecomers to the World Stage, 1890-1945*, Global Oriental 2009, 3 Vol. (邦文: 工藤章・田嶋信雄編『日独関係史 1890-1945』全3巻、東京大学出版会、2008年) - 以上の著作は同盟におけるドイツの政治的側面についての基礎的な記述に限ったものであり、第2次世界大戦の全般的進展を述べたものではない。

² Jost Dülffer, *The Impact of World War II on Decolonization*. In: Marc Frey, Ronald W. Pruessen, Tan Tai Yong (ed.), *The Transformation of Southeast Asia. International Perspectives on Decolonization*, Armonk/London 2003, pp.23-34 (23).

そこで、1940年までのベルリン、ローマ、または東京には、対抗措置、特にイギリス、ソビエト連邦（1939年8月まで）、フランス（1940年6月まで）によるもの、さらに中立国アメリカにより徐々に強められていたもの（1941年12月まで）の合計と見合うだけの抑止力の程度をどう均衡させるのかという問題が常に存在していた。

同じ期間中に、各国の同盟政策の実際的な側面は基本的に異なっていた。ただし、イタリアについてはそのかぎりではない。ドイツは、1939年5月22日にイタリアと、イデオロギー面は当然として軍事的行動の面も含む包括的条約であるかのように見える同盟を締結し、「鋼鉄協約」と喧伝した。しかし、ポーランドとの戦争を起こすというドイツの戦争計画が1939年8月に現実になると、イタリアは軍の装備と支援が現実には即していないと主張して尻込みした。この協定が締結される前に、1938年春以来、総合的条約の締結に向けて3国間交渉が行われていた。ドイツ、特に外務大臣のフォン・リッベントロップが、アメリカの中立維持とイギリスの影響力排除を望む³一方、日本はソビエト連邦を1937年7月以来続く日中戦争から遠ざけておこうという意図をさらに強めていた。ドイツは1939年8月にスターリンとの間で独ソ不可侵条約を締結し、日本に対するすべての約束をはっきりと破った。日本は時を同じくして中国でソ連と戦車戦を戦って（そして敗れて）いたのである（1938年夏の事件に加えて1939年夏のノモンハン事件）。日本は、独ソ不可侵条約の締結に影響を受けて、日本政府は撤退を強いられ1939年9月15日にはソビエト連邦と休戦協定を結んだ。日独2国間の関係はかつてないほどに冷え込んでいた。

ドイツが同盟相手を変更したのは主に、1939年夏の時点の日本はドイツがポーランドへの攻撃と破壊を望む際に西ヨーロッパ列強に対する最良の抑止力とは考えられないが、ソビエト連邦との不可侵条約を締結すれば、現在は第2次世界大戦と呼ばれている戦争へのイギリスおよびフランスの参戦と干渉をはるかに効果的に抑止できると考えたためである。日本は一方でヨーロッパから遠すぎ、他方、ドイツが引き起こした戦争への参戦を民主主義国が自制するほどの強力な戦力とも考えられていなかった。そこで、ヒトラーにとって、この時点では、西ヨーロッパ列強の参戦を抑止するためにソビエト連邦が日本よりはるかに効果的な同盟国だったのである。しかし、一番良い場合を想定するヒトラーの考え方は誤っていた。いずれにせよ、イギリスとフランスはドイツに宣戦布告したのであるが、ドイツは将来の世界の統治権という遠大な主張をしつつも、その戦略は依然として主にヨーロッパを意識したものであり、全世界という次元ではそれほど

³ 大島大使発の報告：「三国同盟より独伊の日本に期待する所は、何よりも先ず米国を牽制し、彼らをして中立を守らしむることに在り。要するに本協定の主たる目的はさしずめ政治的にして、之だにあらば米国は欧州に關与し来たらず」（工藤章／田嶋信雄『日独關係史一八九〇—一九四五 Ⅰ 総説／東アジアにおける邂逅』41頁（田嶋）

の影響力を持っていなかったのである。

日独の関係は、1940年夏、ドイツがフランスを打ち破り、その結果北ヨーロッパと西ヨーロッパの大部分を蹂躪した時に、基本的に復活した。また、こうした軍事的成功の直後、ドイツが勝利を収めようとしていた対フランス戦の最後の数日間に、イタリアが参戦した。一方、日本は枢軸国側とフランス側のあいだに停戦が成立した後、インドシナ北部の基地を占領し、南からの援蒋ルートを切断する見込みを高くした。ドイツではこれは自身の勝利の結果と受け止められていたが、日本がその措置を事前に通報したことはなかった。

1940年夏にヨーロッパでの戦争を終結させたいというドイツの希望は満たされなかった。ドイツは、また、自国の支配権を認める形でのイギリスとの和平の取り決めに失敗し、アシカ作戦が実行不可能と証明されイギリス本土航空戦に勝利を収めることも不可能になった後は、英国を軍事的にねじ伏せることもできなかった。そこで、ドイツの指導者達は、代替戦略に従うことになった。すなわち、まず、弱気の戦略として、ハウスホーファーの伝統に従った地政学に依拠したものがあった⁴。これは、特に外務大臣ヨアヒム・フォン・リッベントロップが推進したもので、マドリードから横浜までの、ソ連を含む大陸ブロックを狙ったものであった。一時的にはヒトラーの支持を得て、日本の相応する計画を引き継いだ。その根本はドイツ、イタリア、ソビエト連邦、および日本がともに南進することであり、明らかに列強の海軍力すなわちアメリカとイギリスに対抗するものであった。このような大陸ブロックに向けた交渉はソビエト外務大臣ヴァチェスラフ・モロトフの1940年11月12日と13日のドイツ訪問時にヒトラーとリッベントロップがこの計画の概要を説明した際にひとつの頂点に達した⁵。ヒトラーとリッベントロップは、「世界的に破産状態の英帝国の残骸（残念ながらまだ打ち破られていない!）」に対する共同戦略について、あからさまにほめかしたが、モロトフはフィンランド、ブルガリア、および海峡（訳注：原文 "the Straits"、ボスポラス／ダーダネルス両海峡のことと思われる）にしか興味を示さず、したがって「重大な根本的問題」（リッベントロップ）には関心がなく、直接回答しなかったばかりか、モスクワへの帰還後も回答せず、スターリンと協議もしなかった。その結果、ドイツ（そして日本）の代替戦略は立ち消えとなった。

⁴ Masaki Miyake, Die Idee eines eurasischen Blocks Tokio-Moskau-Berlin-Rom 1939-1941. In: Martin Sieg/Heiner Timmermann (ed.), Internationale Dilemmata und europäische Visionen, Münster 2010, pp.340-351.

⁵ Akten zur deutschen Auswärtigen Politik (同英語版: Documents on German Foreign Policy), Series D, Vol XI, 1, Bonn 1964, Doc.No 308 (条約独語草案、Nos. 325-328 (ヒトラー、リッベントロップ、およびモロトフ間会談の議定書)).

より強気な戦略⁶は、アドルフ・ヒトラーの計画に戻ることであった。すなわち、大陸におけるドイツの大陸生存圏を創り出す目的で、ソビエト連邦を攻撃することであった。この時点でこの戦争には戦略目的が追加されており、そのなかで日本も一定の役割を果たすことになっていた。ヒトラーの発言（1940年7月31日のもの）⁷を引用すれば、「もしロシアがこの勢力圏から脱落するのなら、イギリスにとってはアメリカが脱落することになる。ロシアの排除によって、極東における日本の力を途方もなく強めることになるからである...（中略）...ロシアは日本に突きつけられた、アメリカとイギリスの極東の剣なのだ」ということだったのである。これが、ソビエト連邦に対する素早い勝利を目指す初期の軍事計画につながったが、この計画には1941年3月以降、来たるべき「ポリシェヴィキ・ユダヤ人」の人種絶滅戦争についての犯罪的命令も追加されていた⁸。

こうした展開が実際のものになる前に、日本との交渉がふたたび重要となった。当初、勢力圏分割の条約に関する日本からの提案があった。これはドイツの（さらにイタリアの）利益になるものであったため、ドイツ人がさらに推進した。日本側にとってこの条約の最も重要な効果はソビエト連邦との関係を改善し、アメリカとのさらなる交渉の余地を確保することであったが、ドイツ側は全体的にアメリカがイギリス側に立って戦争への関与を深めることを抑止することに興味を持っていた。そのため、1940年9月27日の三国同盟条約⁹は表面的には相互援助協定であり、「あらゆる政治的、経済的、軍事的手段」による支援を約束するものであったが、対象をヨーロッパの戦争とその時点では日中戦争に関与していない勢力による攻撃に限定していた。この「勢力」とはアメリカ合衆国とソビエト連邦を意味し得たのだが、後者がはっきりと除外されていたために、アメリカだけが仮想敵国として残っていた。しかし、この同盟はアメリカに対する抑止力にはならず、北アメリカ人のほとんどはこれを挑発ないし世界的囲い込みの試みと見なしていた。結果は、アメリカによる対英援助の強化は当然としてアメリカの本格的な

⁶ 状況について: Andreas Hillgruber, *Hitlers Strategie. Politik und Kriegführung 1940-1941*, Frankfurt 1965, chapters III and IV (状況の急速な変化に対しての、他とは異なる評価を伴う); Gerhard Weinberg, *The World at Arms. A Global History of World War Two*, Cambridge 1994, German version p.223-227 (1940年7月以降の、ドイツのソビエト連邦に対する軍事的準備を強調)。

⁷ Generaloberst (Franz) Halder, *Kriegstagebuch*, ed. Hans-Adolf Jacobsen, Stuttgart 1962, Vol. II, p. 182 (著者自身による翻訳)。

⁸ 優れた概観: *Das Deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg*, ed. Militärgeschichtliches Forschungsamt, Vol. IV: *Der Angriff auf die Sowjetunion*, Stuttgart 1983; part 1. *Die deutsche Kriegspolitik und die Sowjetunion*, pp.1-450 (contributions by Jürgen Förster, Rolf-Dieter Müller) (また、その英語版: *Germany and the Second World War*); Richard J. Evans, *The Third Reich at War. How the Nazis led Germany from Conquest to Disaster*, London/New York 2008, pp. 146-186。

⁹ 筆者の既刊書を参照されたい: Jost Dülffer, *The Tripartite Pact of 27 September 1940: Fascist Alliance or Propaganda Trick?* In: Ian Nish (Hg.), *The Tripartite Pact (= International Centre for Economics and Related Disciplines, London School of Economics, International Studies 1984/III)*, London 1984, pp. 1-24, reprinted in: *The Australian Journal of Politics and History* 32, 1986, Nr. 2, S. 228-237。

戦争準備の加速であった。条約は、ドイツ大使のオイゲン・オットがリッベントロップの命令に反して日本の外務大臣松岡洋右と書簡を交換して公式に譲歩したために、最終的になんとか締結された。政治的問題、軍事的問題、および経済的問題のための三国委員会がベルリンに設立されたが、重要性が高まることはなかった¹⁰。

三国同盟は共通の軍事計画がいかなるものも生み出すことはなく、イタリアが1940年終わりに北アフリカで、1941年4月にユーゴスラビアで独自の作戦を開始した際にその戦争遂行について言われたとおり、「sacro egoism (神聖なる利己主義)」に導かれた大変な武力外交が生み出された。この2作戦はともに、同盟国としてドイツが軍事介入したために即座の敗北という結果は免れた。同様に、日本とドイツの戦争遂行は分離していた。ドイツはソビエト連邦に対する絶滅戦争を準備していたが、日本はそのような戦争の場合には中立を保つことに自信を持っていた。松岡外相は、1941年3月下旬にモスクワ経由の列車でドイツ入りし、ヒトラーおよびリッベントロップと長時間の会合を持った¹¹が、日独双方とも来るべき戦争の計画を前もってパートナーに知らせないことを決めていた。これは、ドイツは戦争に単独で勝利することができ、日本の参戦は事態を複雑化するだけだという信念から来た結果であった。その結果、松岡外相は帰り道にモスクワに立ち寄り、日ソ不可侵条約に署名した。もちろん、この条約は当面有効であるだけだった。ドイツは、実際に1941年6月22日に開始された攻撃の直前、来るべき戦争の情報を提供しようと若干は試みたが、日本側は共同歩調を取っておらず、同盟国たるドイツをほとんど信頼していなかったために、攻撃によって驚愕することになったのは当然であった。

しかし、最初の1か月でドイツがソビエト軍に対して期待どおりに「電撃的勝利」を収めると、事態は変化した。軍の指導者および政治指導者たちは短期的長期的に遠大な計画を立てて大いに楽しんでた。成功の絶頂にあったヒトラーは1941年7月14日に駐独日本大使大島浩と会見した¹²。ヒトラーは大島に対してアメリカの帝国主義的精神は当然としてソビエトの脅威についても警告した。この2大国はドイツか日本のどちらかに圧力を加えるだろうとし、「共同作戦を採って両国を絶滅させなければならないという見解を述べた。歴史には取り組むのが困難な時もあり... (中略) ...我々がロシアを叩き潰す時は日本にとっても運命の時であろう... (中略) ...ロシアの絶滅はドイツと日本の政治的運命なのだ」。これは、日本の参戦がソ連の生存可能性を大いに低下させる、現

¹⁰ Martin, fn. 1, pp.54-60.

¹¹ ADAP, D, Vol. XII, Nos. 218,222,230,233,266,278; Theo Sommer, Deutschland und Japan zwischen den Mächten 1935-1940. Vom Antikominternpakt bis zum Dreimächtepakt, Tübingen 1962.

¹² Staatsmänner und Diplomaten bei Hitler, ed. Andreas Hillgruber, Frankfurt 1967, Vol. I, pp. 606/7; Andreas Hillgruber, Die Bedeutung der Schlacht von Smolensk in der zweiten Julihälfte 1941 für den Ausgang des Ostkrieges. In: idem., Die Zerstörung Europas. Beiträge zur Weltkriegsepöche 1914 bis 1945, pp. 296-312.

実の世界戦略の中ではめったにない大きな好機であるということを明確に述べたものである。ソビエト連邦に対する勝利（わずか数週間以内のことであるように見えた）への参加は日本だけの発案ではなかった。が、この希望は潰えた。ソビエト連邦は打ち破られてはいなかったし、ドイツ軍は1942年後期までの大きな領土的獲得は別として、真の意味では決して回復することがなかったほどの挫折を1941年に味わっていた¹³。しかし、1941年7月14日の提案は更に先に進められた。日本は拡張の次の段階に、さらにアングロサクソン列強を撃破するのに必要なパートナーと見なされた。この提案は、同様の形態では二度と現れることがないであろう世界の共同支配のために考えられており、同時にドイツ軍のすでに達成した勝利を過大評価したものでもあった。結局、ドイツ軍がスモレンスクでの大規模な戦闘に勝利してスモレンスク市を占領した1941年7月の情勢は、現実の世界戦略の唯一の機会として残されたものだった。しかし、スモレンスクへの猛攻撃の間に、以前考えられていたように全ソビエト連邦を短期間で征服する能力と同様自信も失われたのである。このときに日本の戦争計画は最終的に南進優先を指向するものとなったのである。

この頃から、アドルフ・ヒトラーは日本との真に実効的な軍事同盟の望ましさについて以前の懐疑的な態度に戻り、一方、他の人々、特に外務大臣のヨアヒム・フォン・リッペンとある程度はドイツ海軍も、日本の政治家をソ連との戦争に引き込む外交的努力を続けていた。この時以降、日本の大陸政策は2つの可能性の間に揺らぐことになった。すなわち、可能性の低いものとして、ソ連に対して宣戦を布告するというものがあり、可能性の高いものとして、ドイツを説き伏せてポリシェヴィキ政権と単独講和を結ばせるというものがあつたのである。ドイツ政府は、1943年初めにスターリングラードで敗北した後になって、日本に対して対ソ戦への参戦を真剣に要求したが、日本自身の戦争の反動として敵国の数を増やすには時すでに遅かった。

1941年11月までは、日本が太平洋での戦争に進む道筋にはアメリカとの和解という代替策が含意されていた。日米開戦という展開の前段階で、(独ソ不可侵条約の締結後は無意味となっていたが)日独伊防共協定が1941年11月25日に更新された。ただし、失効したソ連に対する追加議定書は更新されなかった。そして、同時に、日本はアメリカとの来るべき戦争に三国同盟のパートナー国を自動参戦させるための交渉を開始していたが、このときもドイツとイタリアには情報が与えられず、両国は真珠湾攻撃とその結果に驚かされることになった。

1941年12月11日のドイツ(およびイタリア)の対米宣戦布告は第2次世界大戦でも

¹³ Militärgeschichtliche Forschungsamt (oft the Bundeswehr)による全体を統合した著作 *Das Deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg*, 10 Vol., Stuttgart 1979-2008, esp. Vol. IV, VI (contributions by Bernd Wegner)を参照。

つとも論議的になっている決定のひとつである¹⁴。日本の攻撃は宣戦布告を強制するものではなかったからである。これは、ドイツが国際法を遵守するその種の公式行動というやり方に注意を向けた唯一の事例なのだ。その理由について深く掘り下げて論じることがはしないが、2つの要因が非常に重要であったように見える。まず、大西洋の戦いにおけるドイツ潜水艦戦が、この時点ではイギリス商船のみを対象に戦われていたのにもかかわらず、アメリカは非公式にドイツ潜水艦を捜索しており、これは依然として存在していた公式の中立にかりうじて違反しないものであった。ヒトラーの見方では不公平な交戦であるこの状況において、ドイツの宣戦布告はある意味1歩前進であった。ドイツの見方では、すでに非公式に勃発していた戦争に適法な手続きを伴わせたということだったのだ。2番目の要因は、ある意味では第1の要因に結びついており世界戦略の視点で取り上げるものである。アメリカは、経済的に世界最強国であり、したがって軍事面でもおそらく世界最強であり、ひとたび参戦してその能力をすべて動員した場合の勝利の可能性は非常に高かった。これは特に日本が孤立してアメリカと戦った場合にあってはまり、その場合アメリカは容易に勝利を収め得た。そのため、実際の戦争では、米英に大西洋と太平洋2正面の戦いを強いてその戦力を分割することで、ドイツと日本の両者に労力を分割させることになり、それが世界戦争に勝利するためのよりよいあるいは唯一の可能性だったのだ。5か月前に、もっと楽観的な雰囲気の中でヒトラーが日本を世界戦略に釣り込もうとした試みであったものは、このときまでに、すでに陰鬱な未来を示す悲観的な将来戦略に変わっていた。しかし、それだけになおさら、ソ連をめぐる2国の異なる状況はそのままになっていたのである。

三国同盟各国は12月11日の宣戦布告に関連して、単独講和は結ばないとする公式に効力のある宣言を行ったが、真の共通戦略が伴っていたわけではなかった¹⁵。実際、日本の要請による1942年1月18日の三国軍事協定では、利益の分割線を明確に記述していた。すなわち、インド洋から英領インド（カラチ地方）を貫く東経70度線の西側を、アフリカも当然含めてドイツ／イタリアの勢力圏としたのである。もちろん、東経70度線にかかるソ連領がこの宣言に何らかの意味を持つのかどうかについてはなんの合意もされなかった。この場合においても、協力ではなく分割がやはり支配的な特徴であった。ただ1度だけ、1942年2月に日本海軍がインド洋西岸まで航行したことがあった。このとき、ドイツ側のヴィシー・フランスはしぶしぶ同意して、マダガスカル島の基地を日本に提供したのだが、実現もせずこの侵害に対するドイツの同意も得られないうち

¹⁴ 最近の著作：Ian Kershaw, Berlin, Herbst 1941. Hitler beschließt, den Vereinigten Staaten den Krieg zu erklären. In: id., Wendepunkte. Schlüsselentscheidungen im Zweiten Weltkrieg, Stuttgart 2008, pp. 481-539 (英語版が入手可能：Fateful choices. The decisions that changed the world, 1939-1945, London 2007).

¹⁵ Martin (fn1), pp. 61-93.

にイギリスがマダガスカルに上陸した。真の軍事協力は依然として困難であった。ドイツ海軍がペナン（マレー半島）の基地の使用を許可され、1943年以降インド洋で初歩的ながらも共同潜水艦戦が行われたのは、長期的に見て両国とも敗北が明白になってからのことであった。

このことは、両国（イタリアはほとんど退場していた）に影響範囲を政治的に超越する傾向があったことを明らかに示している¹⁶が、これはドイツのインドに対する興味に特に言えることである¹⁷。本稿ではスバス・チャンドラ・ボースにまつわる象徴的な物語に触れることはできないが、1942年秋までソビエト連邦の征服による北進よりも南進に結びつきを見いだす両国共通の努力が見られた。その手段としては、軍事作戦とアラブおよびインド世界の大変革が相互に作用して強化しあうはずであった。ドイツの招聘により日本が参加する「自由アラビアの宣言」と、両強国が協力しあう自由インドについての同様の宣言が共通して作成されたが、発表されることはなかった。北アフリカにおけるドイツの最も成功した作戦も、1942年7月下旬、エジプト国境の西で停止していたのだ。

この時以前は、地中海、エジプト、およびアラブ諸国を通して日本の勢力圏に連結することは可能であるように見えた。しかし、この後の時期、日本もまたインドに向かって西進することを優先できなかった。日本がインド領（インパール）に直接アクセスできたのは実に1944年の第2四半期になってからであった。ドイツの北アフリカにおける後退よりもさらに決定的だったのは、1942年6月初旬のミッドウェー海戦における日本海軍の敗北であった。日本はこの大きな後退についても、ドイツへの直接通報はしなかった。この時以降、日本の海軍力はもはやアングロサクソンの艦隊に太刀打ちできず、ゆえにこの敗北が戦争全体の転回点となった。それに1942年後期の北アフリカでの決定的な後退はもちろん、ソビエト連邦での後退が加わり、1943年以降の共通戦略には、軍事的にも現実的可能性がもはや無かった。連合国の対ソ支援物資がウラジオストクから大量に（全体の30～50%）送られていたにもかかわらず、日本海軍は貿易戦によって妨害する動機は何ら見いだしていなかった。イラン経由でソ連に送られていた英米の援助物資についても同様に、三国同盟側は何らの妨害もしていなかった。ただし、この場合は戦略的手段がなかったためであった。

これは、経済分野および技術分野におけるドイツの協力について更に検討が必要であったという日本の問題を示している¹⁸。1938年、ドイツは当面の主要市場を代償にする

¹⁶ Martin (fn1), pp.129-151.

¹⁷ Milan Hauner, *India in Axis Strategy. Germany, Japan, and Indian Nationalists in the Second World War*, Stuttgart 1981.

¹⁸ Martin (fn.1), pp. 152-172, Kudo, Tajima, Pauer, Overview 2, pp. 44-87. (邦文：工藤章／田嶋信雄『日独関係史一八九〇—一九四五 I 総説／東アジアにおける邂逅』「総説二」)、Kudo, Vol II, pp.199-237

かたちで、従来からの中国との有力な経済関係を日本優先に転換した。日独の相互貿易構造はあまり有望なものではなかった。日本は、戦時中のドイツの工業製品の入手に意欲を持っていたが、そうした製品はドイツ自身がヨーロッパでの戦争に必要としているものだった。ドイツの国益ということでは、日本は自国用としても不足している原材料をまずほとんど供給できなかった。かなり控えめな二国間通商協定が提案されていたが、独ソ不可侵条約のために署名はされていなかった。しかし、イギリスによるドイツ通商の海上封鎖が始まり海上輸送が危険になった1939年9月以降、シベリア鉄道が交易の代替手段となる見込みが大きかった¹⁹。

この鉄道を經由してドイツはゴム、食品と脂肪はもちろん、クロームとマンガンを受け取り、日本は依然として工業製品、特に軍需品に関心を持っていた。しかし、そうした品目はすべてドイツが自身の戦争のために緊急に必要としていたため、以前にドイツとヨーロッパの衛星国との商業関係にも影響したジレンマがここにも存在した。三国同盟条約締結後の貿易交渉では、1941年半ばまでに重要な結果は生まれなかった。日本の軍需品「購入予定品リスト」は、ドイツの提供能力を考えれば、ばかげたレベルに達していた²⁰。これは、特に、東南アジアについて経済面でも相互の影響範囲を定めるという考え方がドイツには容易に受容できなかったために、困難なものとなっていた。

ドイツがソビエト連邦を攻撃した後は、相互の貿易には輸送がますます困難な問題となった。当初は、海洋の共同支配により確保された自由な海上輸送という理想が、相互の希望をますます強めたのだが、実際には、1942年中にドイツからの脱出またはドイツへの帰還に成功した封鎖突破船（ドイツ船のみ）は半分もなかったし、そのなかには積載可能な貨物の半分しか積んでいないものもあった。1941年12月以後の貿易協定の交渉は翌年の早い時期に開始された。暗黙のうちに基礎とされていたのは大東亜共栄圏と大ドイツ帝国であったが、ドイツ側にとっては、もとのフランス植民地またはオランダ植民地からの原材料が日本の支配下に置かれるため、新しい大日本帝国の版図は受容困難であった。その一方で、ドイツからの技術的ライセンスと特許の提案は「あまり公正な提案ではなかった²¹」が、それにもかかわらずその重要性はますます高まっていた。

大島大使はドイツからの10億円の対日借款という着想を発展させていた。特に日本側はかなり幻想的な大量の購入予定品リスト—その中には100万トンの鉄鋼またはドイツ

(邦文：工藤章／田嶋信雄『日独関係史一八九〇—一九四五 II 枢軸形成の多元的力学』；John Chapman in Ian Nish(ed.), *The Tripartite Pact* (London School of Economics, International Studies 1984/III), London 1984.

¹⁹ Heinrich Schwendemann, *Die wirtschaftliche Zusammenarbeit zwischen dem Deutschen Reich und der Sowjetunion von 1939 bis 1941*, Berlin 1993.

²⁰ Kudo, Vol.II, p. 371 sq. (邦文：工藤章／田嶋信雄『日独関係史一八九〇—一九四五 II 枢軸形成の多元的力学』)、Martin (fn.1), p. 165.

²¹ Martin (fn.1), p. 161.

側乗組員の配備による 50 万トンの船荷が入っていた—で動いており、長引く交渉が最終的な署名に至ったのは 1943 年 1 月になってからだった。もちろん、皮肉なことだが、この合意に至ったのは、ドイツが目に見える大規模な敗北を始めて喫したときだった。したがって、商業取引の実際の効果が小さいままだったのは驚くに当たらない。ただし、特に潜水艦による輸送量がますます増えていたアジアからの原材料は、戦争の最後の 2 年間、ドイツの戦争遂行に決定的な役割を果たしていた。1944 年夏、ヒトラーは危険であるとして、ドイツの封鎖突破船の使用を禁止した。大きさからして貿易には適さない潜水艦だけが残る手段であった。ドイツ封鎖突破船の最後の 1 隻は 1943 年 11 月にフランスに到着し、ドイツの軍需産業に 1 年分のゴムをもたらした。「政治面、海事面、兵器面の協力は、両国が戦略的には絶望的な防戦に入ってから初めて成功した」のである²²。ヒトラーがドイツの工業製品の特許や青写真をすべて日本に提供するよう命令したのは 1944 年 5 月になってからのことだった。これは戦時中は支払無しで有効となるはずであった。無論、戦後はこの件に関しての話し合いはもはやされなかったが、戦後日本の世界的経済大国への成長がこの件の影響をどれほど受けていたのかはいまだに解決されていない疑問である。

文化的協力は 1938 年以降拡大された²³。特に、初めは駐在武官で後に大使となった大島は、極東における新たなパートナーとの合同とともに、目につく重要な役割を果たした。大島本人も、ケルン近傍のアイフェル地方フォーゲルザング (Vogelsang) に新たに設立されたオーデンスブルグ (Ordensburg) のようなナチの施設を積極的に訪問した。文化交流は 1936 年の文化協定締結後ある程度まで興隆した。そして、これもナチ的な新たな意味の日本への文化移転が進展していたことを示すはっきりした痕跡はあるが、その逆は少なかった。1940 年、外務大臣フォン・リッベントロップの指示により『ベルリン・ローマ・東京』という雑誌が創刊され、協力の宣伝に使用された。戦争中の 1942 年、イタリアとフランスの大使館はベルリンのティアガルテンに、ドイツの計画に従った典型的なスタイルで完成したが、ベルリンに代わる新首都ゲルマニアを再建するナチの幻想的建設計画は中止された²⁴。同盟と協定の成立を祝う儀式が毎年行われ、友好的なプレスリリースと共通の価値観と利益を強調する公式の演説が行われた。同盟の実際的な価値が低下したとき、大衆の中での政治的公開行事が重要性を増していたのだ。

²² Martin (fn.1), p. 213.

²³ 最近の概観 : Till Philip Koltermann, *Der Untergang des Dritten Reiches im Spiegel der deutsch-japanischen Kulturbegegnung, 1933-1945*, Wiesbaden 2009.

²⁴ Jost Dülffer, *Die japanische Botschaft im Tiergarten im Rahmen der nationalsozialistischen Umgestaltung der Reichshauptstadt Berlin*. In: *Die deutsch-japanischen Beziehungen in den 30er und 40er Jahren*. Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin, Veröffentlichungen, Bd 17, Berlin 1993, pp. 28-41. (同書、1994 年の日本語版)

ここから本稿の最後の要点が導かれる。すなわち、同盟の成果があまりなかったことにドイツ側の人種差別がどれほどの役割を果たしていたのか、ということである。最近になって、ヒトラーの初期の人種差別主義的態度とリーダーシップは戦時中に対等の条件での本物の賞賛に変化していたという主張が行われている²⁵。しかし、この見方は基本的に誤っているか、たとえそうでなくてもあまりに単純すぎる。もちろん（日本に対する）評価は多元的であって、特にヒトラーとリップントロップでは大きく異なっていた。それゆえに、ヒトラーの「総統として」の態度についての見解を若干述べれば十分であるかもしれない。ヒトラーの態度の根本には普遍的な人種差別主義があった。すなわち、ドイツ／アリア人種は世界の支配者として必要な資質を最もよく備えており、したがって、もしその民族浄化を維持するのなら支配者に適している。なんであれアジア人種と規定される日本人は、折に触れて内輪の議論と修辭の主意になっていたとおりに基本的に劣っている、というのである。

民族浄化は、闘争心に最もよく現れるが、世界の他の部分と同じようにヨーロッパでも見られる。（ヒトラーの考えでは）ドイツ／アリア人種の特徴はボルシェビズムや民主主義を通じたユダヤ人の侵入によって脅かされており、同様に人種的脅威にさらされているイギリスとは協力できたし、そうすべきだった。ヒトラーは戦争中も依然としてイギリスに感服しており、連合王国がインドを含む世界的帝国を支配下に収めることを可能にした人種の中核を賛美していた。そのため、特に日印関係については、「白人」つまりコーカサス人種であるイギリス人の支配への賛美と、「有色人種」日本との同盟の間で振り子のように振れていた。1942年2月のシンガポール陥落の後の個人的発言の記録によれば、日本の支配を目にするよりも、戦時の敵国であるイギリスに20個師団を送る方がどちらかというところ好ましかったろうと述べており、これがヒトラーの態度をよく表している。1942年10月には、「この豊かな地域がイギリスのせいで白色人種から失われてしまった。そして、日本が許したとしても、我々の側からのすべての事業は当分制限されるだろうし、我々の力を徐々にすり減らすことになるだろう」と嘆いている²⁶。

他方、特に日本が正式に戦争に加わった後は、この「人種」の英雄的側面が最も重要となった。「ドイツはいつも2種類あった。それが日本にも言える。資本家であり、そのためにイギリスびいきの日本と、日の出づる、侍の国だ」というわけである²⁷。これは、英雄的2国民、すなわち世界の他のどこにも並ぶものがない「軍人国家」同士の同盟を意味したのである。ヒトラーはこうした見方を大島との会話の中で繰り返し述べ、さらに大島をこうした評価を体現した人物だと評し、大島も同じような内容の発言を返した。

²⁵ Till Koltermann (fn.23), esp.pp.129sqq.

²⁶ Martin (fn.1), p. 167.

²⁷ Koltermann (fn.23), pp.35 sq.

そうしたわけで、日本の意思決定に対する影響力の小ささには関わりなく、相互の英雄的資質、すなわち侍とドイツの美德がもたらす資質が文化的紐帯として機能したのである。ここでは、両国ともに戦闘において大きな敗北を喫したあと、上記が最強となったと言うだけにとどめておこう。同盟の枠組み内での実際的な政治、軍事、および経済での協力の代わりに、死ぬまで戦うという英雄的理想、忍耐があらゆる軍事的手段に加えて、両枢軸国に共通の相互に通じ合う鎖として残った。ナチスドイツの人種分類は日本についても維持されていたが、それは経験に根ざした人種分類基準によっても強調され得る軍事的美徳を受け入れることで修正することもあり得た。

結論を述べれば、ドイツ、イタリア、日本の同盟は、第二次世界大戦中に共同戦略の質を高めることはなかった。その原因は、特に自己中心的な優越性のイデオロギーにあった。しかし、どれだけ優越していると思っけていても、これらかつての持たざる国は、片側にアングロサクソン諸国、反対側にソビエト連邦という世界連合に真に対抗し得る軍事の実行能力を獲得したことはなかった。ドイツがソビエト連邦を主要な敵国と見なすことを控えたときのみそれが可能になったであろうが、それは国家社会主義の理念を持った者が不在の国家社会主義を意味したことだろう。

いずれにせよ、分離しているが影響の点では連結していた日本とドイツの困難が、相互にぶつかり合っていた。それは敵国を牽制したいということを意味していた。この意味で、それが 1942 年までの枢軸国の相対的成功の前提条件を形成していた。日本は、ドイツがフランスとオランダを打ち破り、イギリス本国の力を弱めたからこそ、南進とその結果の太平洋戦争を開始できた²⁸。イタリアは、それ以前のドイツの征服がなければ、1940 年に「並行戦争」を開始することはできなかつただろう。そしてドイツは 1941 年以降、アングロサクソン諸国の「ヨーロッパ優先」戦略が初期にはそれにもかかわらず太平洋戦争への強い愛着を意味したので、アングロサクソン諸国の極東への関与から利益を得ていた。

最後に、それぞれに自国の主敵よりも弱体だった三国同盟諸国の破滅は、それぞれ並行している、そしてそのためある程度共通している、残りの全世界の軍事的困難によって引き延ばされていた。しかし、それ自体では同盟とそれに続く政治に直接影響してはいなかった。

²⁸ Gerhard Weinberg, *The World at War*, Cambridge 1994, German version *Eine Welt in Waffen*, Stuttgart 1995, p. 358.